

[基本方針V]

<b>基本方針V</b> <b>生涯学び活躍できる環境づくり</b>	評価
	D

<b>1 多様な主体の連携・協働による生涯学習の環境づくり</b>	評価
	D

**【目指すもの】**  
 大学等高等教育機関、社会教育施設、NPO等民間団体、企業等の多様な主体が連携・協働し、様々な学習機会の充実や学習成果を活用する機会の充実など生涯学習の環境づくりを推進します。

**【総合評価】**  
 定量評価の評点の値は1であり、指標の実績値が基準値よりも下回っている。  
 一方、新型コロナウイルスの影響により減少していた、市町村や大学等との連携による講座数の増加やオンラインの活用等による受講機会の確保等、学習機会を充実させることができたことから、総合評価をDとする。

<b>指 標</b>   県民一人当たりの社会教育関係施設利用回数				
<b>基準値</b> (H29)	<b>実績値</b> (R2) A	<b>目標値</b> (R7) B	<b>達成率</b> A/B%	<b>評点</b>
3.79回	2.46回	4.00回	61.5%	1

**【県計画の「施策の展開方向」に基づく実績】**

- 多様な主体の連携・協働による学習機会の提供**
  - 「いきいき県民カレッジ」登録講座数  
 2,336講座（うち市町村登録講座 1,593、大学等登録講座 743）（R4:2,222講座）  
 ※オンライン形式の講座の増加等により、感染症以降の回復傾向は継続している。
- 全ての人々が継続し学習できる機会の充実**
  - 「いきいき県民カレッジ」受講者数 90,428人（R4:82,401人）
  - 生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」による情報提供  
 訪問数 71,118件（R4:67,327件）
  - 県立図書館の電子書籍延べ閲覧数 24,653回（R5.7導入～R6.3）
- リカレント教育の推進**
  - 「ラ・ラ・ネット」内の「県内学び直しリンク集」による情報提供（内容：県内24大学等の講座、文部科学省「職業実践力育成プログラム」等）
- デジタル化に対応した学習の推進**
  - メディア研修会参加者数 19回 105人（R4:19回 127人）
  - 県立生涯学習推進センターで行う生涯学習指導者研修会のうちオンライン対応による受講者 延べ791人（R4:554人）

**【成果】**

- 社会教育分野の人材育成を目的とした指導者研修会では、市町村社会教育施設等の職員の業務実態に応じて、受講しやすいよう研修形態をハイブリット形式にした結果、オンライン対応による受講者が増加した。
- 新型コロナウイルスが5類へ移行したことにより、大学や市町村が開催する講座開催が徐々に回復し、「いきいき県民カレッジ」の登録講座数や「ラ・ラ・ネット」での紹介数も増え、受講者の微増が継続している。
- 県立図書館の電子書籍サービス導入は、居住地や開館時間に左右されず、だれでも、

[基本方針V]

いつでも、どこでも読むことができ、文字拡大等により様々な読書ニーズにも対応するなど、読書環境の充実に繋がっている。

**【課題】**

- デジタル化の進展により、個々人の学習指向や学習形態は多様化してきていることから、県と市町村の協働による、市町村立図書館における電子書籍サービスの共同導入など、様々な主体が連携・協働し、社会ニーズに対応した学習機会を提供していくことが必要である。
- オンラインによる学習機会の充実が進む中、高齢者などデジタル機器に不慣れな方の知識習得や利活用を図る必要がある。

<b>2 学びを活かした豊かな地域社会に向けた支え合うひとづくり</b>	<b>評価</b>
	E

**【目指すもの】**  
 地域の教育力や高齢者の知識・経験など学びの成果を活かすことで地域課題の解決が図られるよう、豊かな地域社会に向けた支え合うひとづくりを進めるとともに、新潟に愛と誇りを持ち安心して暮らすことができるよう、地域の特性や魅力ある資源を活用した学習機会の充実に取り組みます。

**【総合評価】**  
 定量評価の評定の値は1であり、指標の実績値が基準値より下回っている。  
 社会教育人材の育成は生涯学習の推進に不可欠であり、市町村や公民館職員を対象とする研修を広く周知するとともに、学びの成果が地域住民に波及するよう、研修内容の充実を図る必要があることから、総合評価をEとする。

指 標   生涯学習指導者養成講座・研修の参加人数				
基準値 (R3)	実績値 (R5) A	目標値 (R7) B	達成率 A/B%	評点
2,463人	1,981人	6,000人	33.0%	1

**【県計画の「施策の展開方向」に基づく実績】**

- 1 学習成果の活用に向けた仕組みづくり**
  - ・生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」による情報提供  
訪問数 71,118 件 (R4:67,327 件)
  - ・生涯学習指導者研修の実施（県立生涯学習推進センター）  
参加延べ 987 人 (R4:1,082 人)
  - ・「生涯学習成果の活用に関するアンケート調査」（県立生涯学習推進センター実施）  
センター研修の受講者等のうち「生涯学習の成果を地域社会で役立てている」学習者の割合 R5:83.4% (R4:66.5%)
- 2 家庭の教育力向上への支援**
  - ・家庭教育支援ガイドブックを改訂し、活用リーフレットを就学児童保護者へ配布  
21,037 部 (R4:21,764 部)
  - ・家庭教育支援者養成研修の実施 参加延べ 128 人 (R4:延べ 136 人)  
(修了者のうち市町村へ紹介した者 73 人 (R4:20 人))
  - ・文部科学省家庭教育支援チーム登録数 11 市 15 チーム
- 3 高齢者の活躍に向けた支援**
  - ・「いきいき県民カレッジ」登録講座数 2,336 講座 (R4:2,222 講座)
  - ・「いきいき県民カレッジ 成果活用促進事業」実施機関数 576 団体 (R4:572 団体)
  - ・「シニアカレッジ新潟」（「いきいき県民カレッジ」登録）修了者数 136 人  
(R4:135 人)
- 4 魅力ある新潟の地域資源を学ぶ機会の提供**
  - ・新潟の地域資源を学ぶ「新潟地域学」（「いきいき県民カレッジ」のメニューのひとつ）104 講座登録 (R4:122 講座)
  - ・古文書等所蔵資料の紹介講座、講演会を開催 R5 12 回、参加者 482 人  
(R4:12 回、524 人)

**【成果】**  
 ○ 生涯学習推進センターの研修を受講した市町村の行政職員、地域の社会教育分野の

[基本方針V]

リーダーが、受講後に研修内容を活用することで「生涯学習の成果を地域社会で役立  
てている」学習者の割合が増加した。センターの研修講座の内容を、受講した市町村  
の行政職員、地域の社会教育分野のリーダーが、地域で活用しやすいものに改善して  
いる成果である。

**【課題】**

- 生涯学習推進センターで実施する生涯学習指導者研修の受講者数が減少している。  
社会教育分野の人材育成は生涯学習推進に不可欠であり、市町村の行政職員や公民館  
職員が受講しやすいように、オンライン受講や研修時間の設定などを改善するととも  
に、学びの成果が地域住民に波及するような内容づくりに努める。

<b>3 活力ある地域づくりに向けた地域社会と学校の連携の促進</b>	評価
	C

**【目指すもの】**  
 地域の教育力を活かした学校支援と学校の力を活かした地域づくりを一体的に推進するための組織的・継続的な仕組みづくりを促進します。

**【総合評価】**  
 定量評価の評定の値は3であり、指標の実績値は基準値を下回っている。  
 一方、地域学校協働活動と両輪の取組であるコミュニティ・スクールについては、導入率が令和4年度の66.1%から令和5年度は69.4%に伸び、かつ全国平均を大きく上回っており、地域社会と学校の連携に向けた体制づくりが進みつつあることから、総合評価をCとする。

指 標 地域学校協働活動取組校の割合				
基準値 (R3)	実績値 (R5) A	目標値 (R7) B	達成率 A/B%	評点
89.2 %	87.8%	100%	87.8%	3

**【県計画の「施策の展開方向」に基づく実績】**

- 1 学校支援体制の充実**
  - 学校と地域をつなぐコーディネーター等研修講座  
 ※対面1回2会場、オンライン2回  
 ※参加延べ307人 (R4:延べ291人)
  - 地域連携コーディネーター等の配置人数1,256人 (R4:1,221人)
- 2 学校と地域の連携・協働体制の構築**
  - コミュニティ・スクール研修会 (オンライン) 119人 (R4:156人)
  - コミュニティ・スクール導入 559校園 (69.4% (全国52.3%))  
 (R4:542校園 (66.1% (全国42.9%)))
  - 地域学校協働本部の設置数 357箇所 (R4:400箇所)
- 3 放課後・土曜学習などの充実**
  - 子どもを育てる地域の連携促進事業  
 放課後子供教室 (小学生) 21市町村169教室 (R4:20市町村165教室)  
 地域未来塾 (中学生) 9市町82箇所 (R4:9市町81箇所)  
 土曜学習 8市村23箇所 (R4:8市村22箇所)
- 4 地域連携を担当する教員の育成**
  - 地域連携研修会 (新任地域連携担当教員対象) (オンライン) 参加62人 (R4:39人)
  - 地域とともにある学校づくり研修会 (管理職対象) (オンライン) 参加119人  
 (R4:138人)
  - 県内教員社会教育主事講習受講者 R5:68人 (新潟大) R4:21人 (信州大)

**【成果】**

- コミュニティ・スクールの導入が進むとともに、市町村の学校における地域連携コーディネーターの配置が進み、学校と地域がパートナーとして連携・協働していく体制の整備及び地域学校協働活動の活性化が図られた。
- 地域連携を担当する教員を育成するための研修会において、若い世代の参加者が増えた。

**【課題】**

- 地域連携コーディネーター、コミュニティ・スクールの設置は進んでいるものの、制度の趣旨について理解が十分ではなく、学校と地域の役割分担に偏りが生じている地域があることから状況に応じた働きかけが必要。

[基本方針V]

- 地域の人材を活用した放課後・土曜日等の学習支援活動について、人材や会場の確保に苦慮している地域があることから、課題のある市町村に対し状況に応じた働きかけが必要。